

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2022年11月14日

**【四半期会計期間】** 第102期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

**【会社名】** 株式会社中村屋

**【英訳名】** NAKAMURAYA CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長 鈴木 達也

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区新宿三丁目26番13号

**【電話番号】** 03 - 5325 - 2711 (ダイヤルイン)

**【事務連絡者氏名】** 取締役兼執行役員 経理・情報部門統括部長 兼 SCM部門管掌 鈴木 克司

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿六丁目24番1号 西新宿三井ビルディング

**【電話番号】** 03 - 5325 - 2711 (ダイヤルイン)

**【事務連絡者氏名】** 取締役兼執行役員 経理・情報部門統括部長 兼 SCM部門管掌 鈴木 克司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第101期 第2四半期 累計期間	第102期 第2四半期 累計期間	第101期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	10,801,404	12,161,147	33,058,326
経常利益又は経常損失( )	(千円)	2,268,170	2,237,212	63,006
当期純利益又は 四半期純損失( )	(千円)	1,479,589	1,544,770	232,599
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	7,469,402	7,469,402	7,469,402
発行済株式総数	(株)	5,976,205	5,976,205	5,976,205
純資産額	(千円)	24,349,045	24,096,533	26,084,273
総資産額	(千円)	42,975,716	42,495,748	42,142,643
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額( )	(円)	248.22	259.17	39.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	50.00
自己資本比率	(%)	56.66	56.70	61.90
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,068,473	2,395,359	503,967
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	291,866	274,276	250,118
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,446,160	2,542,573	212,756
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,226,930	1,055,204	1,182,223

回次		第101期 第2四半期 会計期間	第102期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり 四半期純損失金額( )	(円)	114.23	129.07

- (注) 1. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき重要な関連会社がないため記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における菓子・食品業界は、新型コロナウイルス感染症対策による行動制限が順次緩和され、人流の回復に伴う需要の持ち直しが見られたものの、原材料・エネルギー費の高騰、さらには急激な円安の影響を受け、大変厳しい状況が続きました。

当社におきましては、創業120周年を機に策定した新たな理念体系のもと、当年度を初年度とする3ヵ年計画『2022年-2024年 中期経営計画』に基づき、事業活動を行いました。

理念体系のビジョン（中村屋の中長期的な姿）で掲げた「これからの暮らしに溶け込む、喜んでもらえる食を提案する」を実践すべく、一部の量販店販路における中華まんを通年販売や、栄養バランスを考えた朝食向け食品「しつとり具~ドッグ」を新発売したほか、自家用菓子「ご褒美喫茶」シリーズの拡販などを推進しました。また、レトルトカレーにおける新シリーズ「スパイス紀行」の展開や、中食・内食向け食品の開発推進と成長業態への積極的なアプローチなど、環境変化に対応した取組みを進め、売上の拡大に努めました。一方で、原材料等の高騰を受け、8月以降、主要商品の価格改定を行いました。

以上のような営業活動の結果、当第2四半期累計期間の売上高は、12,161,147千円 前年同期に対し1,359,743千円、12.6%の増収となりました。

利益面では、売上増収も、原材料・エネルギー費の高騰により、営業損失は2,343,325千円 前年同期に対し52,258千円の改善、経常損失は2,237,212千円 前年同期に対し30,958千円の改善、四半期純損失は1,544,770千円 前年同期に対し65,182千円の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 菓子事業

贈答菓子類においては、主力商品「月の菓」の品質・パッケージ改良を行うほか、「スイーツセレクション」を新発売し、商品力の強化に取り組みました。カジュアルギフトでは、「なめらかクリーム チーズケーキ」「とろける濃厚ガトーショコラ」「チーズあられ」を新発売するとともに、「ベイクドショコラトリー」ブランドにおいて春夏向け新商品「濃厚カカオプリン・果肉オレンジゼリー」を新発売しました。

夏のデザート類では、主力商品の品質・パッケージ改良を行うとともに、「彩わらび餅」を新発売し、カジュアルギフト需要への対応にも取り組みました。

自家用菓子類では、「ご褒美喫茶」シリーズの季節商品の品揃えを充実させ、量販店販路を中心に拡販に努めました。

中華まんじゅう類では、主力商品の品質改良を行い、商品力の強化を図りました。また、電子レンジでそのまま温められる個包装タイプの「肉まん」「あんまん」については、一部の量販店販路において通年販売を実現しました。コンビニエンスストア販路では、基幹商品である「肉まん」「ピザまん」「ごまあんまん」「つぶあんまん」「大入り豚まん」の改良発売をしました。

新宿中村屋ビル地下1階「スイーツ&デリカBonna(ボンナ)」では、販売力を高めるため、お客様ニーズに応えた洋食・中華総菜商品の品揃えを強化しました。また、土産菓子への需要が増加し、「新宿カーリーあられ」などの売上が回復しました。

以上のような営業活動を行った結果、菓子事業全体の売上高は7,537,734千円、前年同期に対し1,022,794千円、15.7%の増収となり、営業損失は1,400,962千円、前年同期に対し178,171千円の改善となりました。

## 食品事業

市販食品では、中食需要が堅調に推移するなか、本格的な料理を手軽に食べられるよう、当社調理人が製法にこだわり開発したレトルト商品を販売することで、他社との差別化を図りました。

新ブランド「スパイス紀行」では、世界のスパイス料理を自宅で楽しめるシリーズとして、インドのほか、マレーシア、カンボジアのカリー3品を発売しました。また、家庭での調理に簡単で便利な調理用「ハヤシルウ」を発売し、「カリールウ」とともに品揃えを充実させ拡販に努めました。

業務用食品では、引き続き好調業態であるファストフードをはじめとした中食販路向けに、提案を強化しました。また、コンビニエンスストア販路向けのカレーが好評をいただいたほか、需要が回復しつつある外食チェーンにおいて、当社の調理技術を活かしたメニューの新規採用を獲得することで、売上に寄与しました。

新宿中村屋ビル地下2階「レストラン&カフェManna(マンナ)」では、6月12日の「インドカリーの日」を記念して幻の米「白目米」を使った「チキンピリヤニ」を新発売し、お客様に好評をいただきました。直営レストラン各店舗では、引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じ、来店されるお客様へ安全で安心できる店づくりに取り組みました。

以上のような営業活動を行った結果、食品事業全体の売上高は4,380,514千円、前年同期に対し334,860千円、8.3%の増収となったものの、営業利益は131,342千円、前年同期に対し50,685千円の減益となりました。

## 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業では、商業ビル「新宿中村屋ビル」において快適で賑わいのある商業空間の提供に努め、満室稼働を維持しました。一方で、新型コロナウイルス感染拡大の長期化が入居テナントへ与えた影響は大きく、一部賃料の減額を実施しました。

以上のような営業活動を行った結果、売上高は242,899千円、前年同期に対し2,089千円、0.9%の増収となったものの、営業利益は58,989千円、前年同期に対し6,488千円の減益となりました。

## (2) 財政状態の概況

当第2四半期会計期間末における総資産は、建物の減少230,890千円、売掛金の減少220,795千円、投資有価証券の減少202,117千円等がありましたが、原材料及び貯蔵品の増加775,783千円、商品及び製品の増加452,808千円等により、前事業年度末に比べ353,105千円増加し、42,495,748千円となりました。

負債は、繰延税金負債の減少767,719千円等がありましたが、短期借入金増加2,900,000千円等により、前事業年度末に比べ2,340,844千円増加し、18,399,215千円となりました。

純資産は、四半期純損失1,544,770千円、剰余金の配当298,031千円による利益剰余金の減少等により、前事業年度末に比べ1,987,740千円減少し、24,096,533千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ、127,019千円減少し、1,055,204千円となりました。

区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,395,359千円の支出（前年同期は2,068,473千円の支出）となりました。これは主に、減価償却費795,801千円、仕入債務の増加額362,704千円等があったものの、税引前四半期純損失 2,237,882千円、棚卸資産の増加額 1,245,400千円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、274,276千円の支出（前年同期は291,866千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 281,315千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,542,573千円の収入（前年同期は2,446,160千円の収入）となりました。これは主に、配当金の支払額 298,113千円等があったものの、短期借入金の純増減額2,900,000千円等があったことによるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は281,090千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,904,400
計	19,904,400

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,976,205	5,976,205	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	5,976,205	5,976,205		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日	-	5,976,205	-	7,469,402	-	6,481,558

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
中村屋取引先持株会	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号 西新宿三井ビルディング	636	10.7
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	492	8.3
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	291	4.9
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	180	3.0
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	146	2.5
株式会社ニッポン	東京都千代田区麹町四丁目8番地	130	2.2
日東富士製粉株式会社	東京都中央区新川一丁目3番17号	124	2.1
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	115	1.9
豊通食料株式会社	東京都港区港南二丁目3番13号	110	1.8
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	106	1.8
計		2,330	39.1

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,911,800	59,118	
単元未満株式	普通株式 48,705		
発行済株式総数	5,976,205		
総株主の議決権		59,118	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社中村屋	東京都新宿区 新宿三丁目26番13号	15,700		15,700	0.3
計		15,700		15,700	0.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、Mooreみらい監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、Moore至誠監査法人は、2022年7月1日付で、きさらぎ監査法人と合併し、名称をMooreみらい監査法人に変更しております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,187,214	1,060,195
売掛金	4,096,304	3,875,510
商品及び製品	1,557,629	2,010,437
仕掛品	39,236	56,044
原材料及び貯蔵品	1,038,132	1,813,915
その他	495,451	544,767
貸倒引当金	517	492
流動資産合計	8,413,448	9,360,376
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,637,862	8,406,972
構築物（純額）	579,671	560,625
機械及び装置（純額）	2,963,141	2,914,954
車両運搬具（純額）	93	47
工具、器具及び備品（純額）	321,935	309,228
土地	13,132,490	13,134,656
リース資産（純額）	1,927,738	1,773,427
建設仮勘定	12,464	32,444
有形固定資産合計	27,575,393	27,132,352
無形固定資産		
その他	211,304	200,421
無形固定資産合計	211,304	200,421
投資その他の資産		
投資有価証券	4,808,902	4,606,785
関係会社株式	536,056	536,056
その他	599,170	661,389
貸倒引当金	1,631	1,631
投資その他の資産合計	5,942,497	5,802,600
固定資産合計	33,729,195	33,135,372
資産合計	42,142,643	42,495,748

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,219,359	1,582,063
短期借入金	5,900,000	8,800,000
リース債務	117,203	113,154
未払金	1,097,327	1,314,217
未払費用	517,118	551,159
未払法人税等	103,516	56,583
賞与引当金	535,047	531,594
その他	161,167	41,222
流動負債合計	9,650,736	12,989,991
固定負債		
リース債務	541,312	490,344
繰延税金負債	2,734,592	1,966,873
退職給付引当金	2,378,204	2,204,318
資産除去債務	261,518	255,780
受入保証金	486,550	486,450
役員退職慰労未払金	5,460	5,460
固定負債合計	6,407,634	5,409,224
負債合計	16,058,371	18,399,215
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,469,402	7,469,402
資本剰余金		
資本準備金	6,481,558	6,481,558
その他資本剰余金	1,688,664	1,688,664
資本剰余金合計	8,170,223	8,170,223
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,341,190	3,304,125
別途積立金	5,204,932	5,204,932
繰越利益剰余金	458,276	1,347,460
利益剰余金合計	9,004,398	7,161,597
自己株式	66,661	67,251
株主資本合計	24,577,362	22,733,971
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,506,911	1,362,562
評価・換算差額等合計	1,506,911	1,362,562
純資産合計	26,084,273	24,096,533
負債純資産合計	42,142,643	42,495,748

## (2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	10,801,404	12,161,147
売上原価	8,007,333	9,067,095
売上総利益	2,794,072	3,094,052
販売費及び一般管理費		
販売費	1 4,125,701	1 4,304,684
一般管理費	1 1,063,954	1 1,132,694
販売費及び一般管理費合計	1 5,189,655	1 5,437,378
営業損失( )	2,395,584	2,343,325
営業外収益		
受取配当金	58,858	66,730
助成金収入	69,089	37,505
その他	16,762	18,983
営業外収益合計	144,710	123,218
営業外費用		
支払利息	17,136	16,269
その他	160	836
営業外費用合計	17,296	17,105
経常損失( )	2,268,170	2,237,212
特別利益		
固定資産売却益	3,788	-
投資有価証券売却益	183,039	-
固定資産受贈益	85,636	-
特別利益合計	272,463	-
特別損失		
固定資産売却損	2,423	-
固定資産除却損	1,756	671
減損損失	290	-
本社移転費用	71,608	-
特別損失合計	76,077	671
税引前四半期純損失( )	2,071,784	2,237,882
法人税、住民税及び事業税	16,306	10,925
法人税等調整額	608,501	704,037
法人税等合計	592,195	693,112
四半期純損失( )	1,479,589	1,544,770

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	2,071,784	2,237,882
減価償却費	807,933	795,801
減損損失	290	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	28	25
賞与引当金の増減額( は減少)	4,644	3,453
退職給付引当金の増減額( は減少)	251,688	173,886
受取利息及び受取配当金	58,860	66,732
支払利息	17,136	16,269
為替差損益( は益)	45	91
有形固定資産売却損益( は益)	1,364	-
投資有価証券売却損益( は益)	183,039	-
有形固定資産除却損	1,756	671
売上債権の増減額( は増加)	275,649	220,795
棚卸資産の増減額( は増加)	824,211	1,245,400
仕入債務の増減額( は減少)	204,896	362,704
未払消費税等の増減額( は減少)	112,692	118,267
役員退職慰労未払金の増減額( は減少)	5,091	-
その他	26,277	17,145
小計	2,222,686	2,432,170
利息及び配当金の受取額	71,086	73,702
利息の支払額	16,435	13,374
法人税等の支払額	16,960	35,653
法人税等の還付額	116,521	12,136
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,068,473</b>	<b>2,395,359</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	68	-
有形固定資産の取得による支出	304,299	281,315
有形固定資産の売却による収入	4,849	-
無形固定資産の取得による支出	3,013	-
投資有価証券の取得による支出	5,813	5,914
投資有価証券の売却による収入	359,249	-
関係会社株式の取得による支出	405,035	-
投融資による支出	1,436	555
投融資の回収による収入	63,564	15,454
資産除去債務の履行による支出	-	1,946
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>291,866</b>	<b>274,276</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	5,800,000	2,900,000
長期借入金の返済による支出	3,000,000	-
リース債務の返済による支出	55,414	58,725
自己株式の増減額( は増加)	358	590
配当金の支払額	298,068	298,113
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,446,160</b>	<b>2,542,573</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	43
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	85,823	127,019
現金及び現金同等物の期首残高	1,141,107	1,182,223
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,226,930	1 1,055,204

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期累計期間  
(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当第2四半期累計期間  
(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当第2四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(四半期損益計算書関係)

業績の季節的変動

当社の売上高は、主力商品の特性から冬季に需要が高く、上半期(4月～9月)と下半期(10月～3月)の業績に季節的変動が生じております。

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
荷造運搬費	1,496,761千円	1,599,914千円
役員報酬・従業員給料	1,624,117千円	1,610,741千円
賞与引当金繰入額	263,763千円	283,074千円
退職給付費用	70,354千円	71,205千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	1,231,921千円	1,060,195千円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,991千円	4,991千円
現金及び現金同等物	1,226,930千円	1,055,204千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	298,042	50.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	298,031	50.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	菓子事業	食品事業	不動産 賃貸事業	
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	6,514,941	4,045,654	-	10,560,594
顧客との契約から生じる収益	6,514,941	4,045,654	-	10,560,594
その他の収益	-	-	240,810	240,810
外部顧客への売上高	6,514,941	4,045,654	240,810	10,801,404
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	6,514,941	4,045,654	240,810	10,801,404
セグメント利益又は損失( )	1,579,133	182,026	65,477	1,331,629

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,331,629
全社費用(注)	1,063,954
四半期損益計算書の営業損失( )	2,395,584

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「菓子事業」セグメントにおいて、当初想定していた収益が見込めないため、一部の店舗において減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期累計期間においては290千円であります。

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	菓子事業	食品事業	不動産 賃貸事業	
売上高				
一時点で移転される財又は サービス	7,537,734	4,380,514	-	11,918,248
顧客との契約から生じる収益	7,537,734	4,380,514	-	11,918,248
その他の収益	-	-	242,899	242,899
外部顧客への売上高	7,537,734	4,380,514	242,899	12,161,147
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	7,537,734	4,380,514	242,899	12,161,147
セグメント利益又は損失( )	1,400,962	131,342	58,989	1,210,632

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,210,632
全社費用(注)	1,132,694
四半期損益計算書の営業損失( )	2,343,325

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	248円22銭	259円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	1,479,589	1,544,770
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	1,479,589	1,544,770
普通株式の期中平均株式数(株)	5,960,790	5,960,549

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

株式会社中村屋  
取締役会 御中

Mooreみらい監査法人

東京都千代田区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 村 寛

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 豊 毅

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中村屋の2022年4月1日から2023年3月31日までの第102期事業年度の第2四半期会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中村屋の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。